

「平成22年度当初予算の編成について」ポイント

財政事情

- 新政権下における制度の新設・大幅な見直しにより、地方財政に大きな影響
- 財政改革プラン等に基づく5年間の取組みによって財政構造改革の着実な進展は図られたものの、過去数年にわたる地方交付税総額の削減等により、真に持続可能な財政構造の確立に向けては道半ば

基本方針

- 県税収入等の歳入環境は、厳しい状況が続くうえ、不透明な状況にあるが、青森県行財政改革大綱に基づく財政健全化努力を継続するとともに、青森県基本計画未来への挑戦を推進
- 国において行われる各種制度の新設・見直しに適切に対応
- 全ての事務事業を改めてゼロベースで見直し
- これまでの見積限度額（シーリング）に代え、見積目安額を設定
 - 見積目安額・・・国の制度見直しへの対応や、部局間での財源の過不足の調整のため、従前の、限度額内で各部局の予算見積りを行う上限となる見積限度額に代えて当面の見積り作業の目安として設定するもの

具体的取組み

1 変化する財政環境への備えと財政健全化の推進

< 見積目安額の基本的考え方 >

- 国の制度見直し等に基づく要求内容が不明であり、予算編成通達発出時点では行財政改革大綱に定めるシーリング幅を採用。
- 国における制度見直しによる影響は、部局間の財源調整で対応。
- 公共事業関係費についての見直しが想定されることから、部内、分野内での優先順位付けによる見直しを要請。

< 見積目安額の具体的設定 >

部局政策経費

- 複数年度シーリングを活用。
- 各部局が主体的・計画的に年度間の経費の調整を図りながら緊急度・優先度の高い施策を厳選。
- 平成21年度当初予算対比 3.7%。

平成22年度複数年度シーリング設定(平成20年度当初予算額が発射台)

一般政策経費(A経費)、經常経費 5.0% (H21 2.5%)

(準義務的・固定的な経費)

一般政策経費(B経費) 18.0% (H21 9.0%)

(弾力性のある経費)

公共事業関係費

- 当面、一般公共事業費、国直轄事業負担金、県単公共事業費、施設整備費(事業計画に基づく自然増を加味)の公共事業関係費全体で、前年度当初比3%を目安として見積り
- 国における予算措置状況に応じた調整を予定しているが、国において見直しが想定されることから、部内、分野内での優先順位付けを徹底。

2 青森県基本計画未来への挑戦の推進

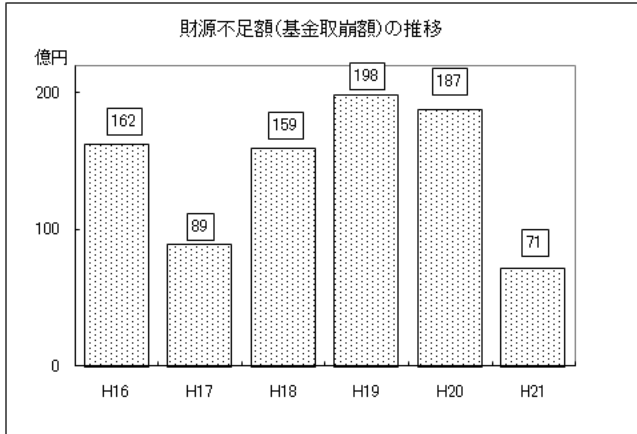
- 重点事業新規枠として20億円を確保。
- 予算編成との一体性を確保しつつ、「平成22年度「選択と集中」の基本方針」に基づき、これまで以上に「選択と集中」及び「成果重視の視点」を強化。

「選択と集中」の基本方針(戦略キーワード)

1. あおもり「食」産業
2. 「子ども」総合支援
3. 新幹線全線開業元年
4. 雇用の創出・拡大
5. あおもり型セーフティネット

< 参考 >

財源不足額（基金取崩額）の推移



基金残高の推移



元金ベースのプライマリーバランスの推移

